

# 一般質問

市政全般に関する一般質問は9月4日、7日、8日、9日の計4日間にわたって行われ、17人の議員が質問をしました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、1人あたり持ち時間は30分でした。

## 『一般質問』

一般質問は、提案された議案に対して説明や所見を求め「議案質疑」とは違い、市長等の執行機関が行う行政全般に対し、事務の執行状況や将来における政策方針などについて疑問をただしたり、報告や説明を求めたりするものです。

また、一般質問は定例会でのみ認められるもので、臨時会では行われません。



新型コロナウイルス感染症対策としてアクリル板を設置しました。



小倉議員。

## どうあるべき？ コロナ禍における学校教育

差別やいじめを防ぐ教育に力をいれる、  
オンライン授業については前向きに検討

【議員】  
学校では子供たちに、感染者に対する偏見や差別をなくすため、どのような教育をしているのか。

【教育長】  
授業や学級活動の中で、医療従事者の気持ちを考えたり、自分が感染したらどう接してほしかを考えるなど、道徳的実践力を高める指導を行っている。

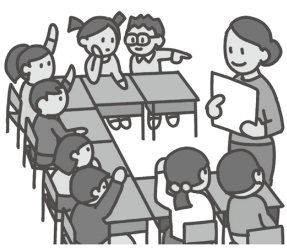
【議員】  
子供たちの心のケアや相談窓口は。

【教育長】  
担任をはじめ、養護教諭、心の教室相談員、スクールカウンセラー等が相談に当たっている。その他、市内の教育支援センターや県西教育事務所のいじめ・体罰解消サポーターセンター、国の24時間子供SOSダイヤル、子どもの人権110番、都道府県警察の少年相談窓口、いのちの電話の相談、新型コロナこの健康相談電話など

を周知、活用することで、心のケアに努めている。

【議員】  
児童生徒に1人1台のタブレット端末を整備するが、オンライン授業については、どのように考えているのか。

【教育長】  
家庭のWi-Fi環境や低学年児童のオンライン授業の接続には、保護者の協力が必要となるなど課題はあるが、感染症予防のために学校が長期休業となることも考えられるので、タブレット端末の活用を検討していく。



他の質問  
▼西部メディアカルセンター

# 女性集団検診中止！ 差額補助に臨時交付金の活用を

交付金の活用には課題があり、精査が必要



眞次議員

【議員】  
予定されていた乳がん、子宮頸がんの集団検診が新型コロナウイルスにより、中止となった。集団検診では、それぞれ千円の自己負担で済むが、医療機関での検診は倍の二千円の負担となる。差額に対する補助はできないか。

【保健福祉部長】  
新型コロナウイルス感染症拡大防止と市民の安全確保のため、5月から8月の女性集団検診を茨城県総合健診協会と協議の上、中止とした。医療機関検診について、真壁医師会筑西支部に尋ねたところ、費用の補助を行うことで受診希望者や問合せが殺到し、通常診療に支障を来すことを懸念しているとの回答があった。また、厚生労働省からは、コロナ対策で医療機関の負担が増大していることから、さらに負担をかける方法はできる限り避けるよう通達があった。こ

これらの理由により、医療機関で検診を受けざるを得なかった方への補助は難しい。

【議員】  
差額の補助に「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用できないか。

【企画部長】  
この交付金を活用する場合、実施計画に掲載し、国へ提出する。新型コロナウイルスの影響によるものであれば広く活用が可能ではあるが、様々な課題があり、精査が必要である。



他の質問  
おくやみコーナー  
西部メディアカルセンターでの新型コロナウイルス感染症患者受け入れ体制  
災害ボランティア

# 市長が考える筑西市の将来像とは？

10年後を見据えた政策を推進していきたい



藤澤議員

【議員】  
これまで市長が取り組んできた、市政発展の施策や実績は。

【市長】  
国道50号バイパス整備、玉戸・一本松線の整備、鬼怒川緊急対策プロジェクト、西部メディアカルセンター整備、道の駅整備、行財政改革等を中心に尽力してきた。なお、今一番大切なのは人口対策である。

【議員】  
3期目については、どう思っているのか。

【市長】  
令和6年度に開校予定の明野地区義務教育学校、公民館と小学校の複合化等、取り組んでいかななくてはならないことが目白押しであるので、3期目も引き続きそれらの事業をしっかりやりとやっていきたい。

【議員】  
今ほど、筑西市にとって国や県と強固な連携、しっかりとした体制が取れている時代はなかったと思う。市長が

次の4年間で描く筑西市の将来像、夢は何か。

【市長】  
まだやり残していることがたくさんある。市民の皆様のご理解を得て、そして議員、職員の見据えた、10年先の課題を克服していきたい。具体的には道路関連整備、GIGAスクール構想、英語教育、市の魅力発信、道の駅活用などを考えている。



# 新型コロナ対策で負担増！ 教職員の負担軽減は？

業務の効率化を進め、児童生徒と向き合う時間を確保



三澤議員

【議員】  
新型コロナ感染症対策が教職員の負担となっている。増加した業務は。

【教育長】  
県教育委員会の「学校再開ガイドライン」に従い、感染防止対策として飛沫防止シールド作成、1人1人の児童生徒の様子を観察、3密を避けるための机の配置、給食の配膳も教員が進めている。トイレなどの消毒作業も教員が担っており、負担が増加している。

【議員】  
子供たちの観察、検温、感染防止等の教職員負担軽減への改善策は。

【教育長】  
校務分掌や会議の見直し、パソコンを使った業務の効率化等を進め、教員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、会議の短縮や資料のデータ化、授業資料の共有化、あるいは学校行事の見直し、精選に努めている。

【議員】  
英語教育が小学校5、6年生の中で年間70時間の正式教科となる。県ではスペシャリスト枠として英語の正規教員5名を採用し、現在公立中学校の教壇に立っている。これらを利用して必修化に伴う教員の負担軽減に役立てられないか。

【教育長】  
県教育委員会では英会話教室講師、外国語指導助手、ALT等の経験者を採用している。今後、本市に配属となった場合は、専門性を最大限に生かせる配置や活用法を考える。条件が整えば、スペシャリストの英語教諭による遠隔授業も積極的に利用していく。



他の質問  
GIGAスクール構想  
今後の取組

# コロナの反省に立ち 「地域内経済循環」の指示を！

関係者と相談し、しっかり取り組んでいく



三浦議員

【議員】  
コロナによって、マスクなど海外依存の見直しが行われている。地域経済も同様に、従来は大型店の誘致など外部依存が定番だった。

しかし、地元のお金が吸い上げられて中央に流出する、企業が来ても儲からなければ出ていく。本当の強い地域経済にするには『地域内経済循環』にシフトして、地域に入ってきたお金を地域の中で再配分し、所得を地域の中で増やしていく方式、これが本当の人口流出対策、人口増の対策になるのではないか。

【市長】  
農業や商業、工業の生産力を高めて、雇用を増やし、そこで得たお金は市内で消費していただくことが大切だと思っています。

【議員】  
実態調査が必要だ。このままでは地元に残るお金が減るのは当たり前だという認識ができて

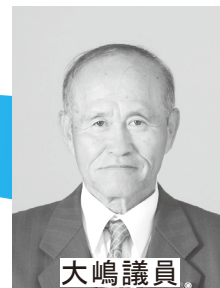
るようになってくる。それには実効性のある条例と機動性のある協議会が必要で、市長にそのGOサインを出してほしい。

【市長】  
私も皆さんと協力して一つのGOサインが必要だと思っている。商工会議所や商工会ともよく相談し、茨城県内ではまだどこもやっていないが、しっかりと取り組んでいく。



他の質問  
コロナ禍の困窮実態と支援策の遂行状況・課題

## 働き先のない母子世帯に支援を！



大嶋議員

子育て世帯臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金、さらに、市応援プレミアム商品券を配布

【議員】 コロナ禍の影響で雇用状況が悪化し、雇用縮小などで働き先がない市民も多い。特に母子世帯の方々が大変辛い思いをしている。現在の母子家庭に対する支援はどのようなものがあるのか。

【こども部長】 ひとり親世帯については、子育て世帯臨時特別給付金と、ひとり親世帯臨時特別給付金を給付している。また、市独自の施策として、子育て世帯へ市応援プレミアム商品券を配布し、3,000円分を上乗せしている。

【議員】 児童扶養手当、児童手当、医療費無償化は継続的なものである。今回制度化されるひとり親世帯臨時特別給付金は、一回だけの給付である。母子世帯家庭にとっては、一年、一年半先に大変なときが来ると思う。継続的な支援ができるよう検討願

他の質問

GoToトラベル事業  
茨城版コロナNext  
(コロナ対策指針)  
いばらきアマビエちゃん

「水害・土砂災害の避難勧告等に関するガイドライン」の改訂及び「避難勧告等の発令に係る基本的考え方」策定



いたい。また、コロナ禍の中で負担がかかる医療現場で従事する者を支援する、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金とは。

【保健福祉部長】 コロナウイルス感染症の拡大防止、収束に向けて感染リスクの高い患者との接触など心身に負担がかかる中、強い使命感をもって業務に従事した者に対して慰労金を支給するもの。

## コナミスポーツクラブ下館が撤退！ 影響と今後の対応は？



小島議員

駅前のにぎわい創出が遅れると思われる  
今後はスピカビル管理会社と協議していく

【議員】 スピカビルは、市中心市街地のシンボルでもあり、にぎわいづくりの中心的建物である。5階には商業施設が並んでおり、その中心的テナントであるコナミスポーツが撤退したが、市の損失はないのか。

【総務部長】 コナミスポーツ株式会社とビル管理会社のスピカ・アセット・マネジメントとの企業間の商取引であるので、市として直接的な金銭的損害は発生してない。しかし、人の往来が減り、駅前のにぎわい創出が遅れるという影響があるものと認識している。

【議員】 平成30年の更新手続時に「大幅な賃料等の減額がない限り契約継続は困難」との見解が示されていたが、何も手を打たなかったのか。

【総務部長】 2年前に一度、賃料を下げて契約した。また

他の質問

茨城県の「いばらき観光誘客推進事業」  
事業者への支援  
市のホームページ  
道の駅の決算 ほか



この2年間は、お互いに更新に向けた協議を続けてきた。

【市長】 大手企業をはじめ、市職員にも声をかけて利用を促した。

【議員】 プールは今後使えないのか。

【総務部長】 築後約30年経過しているため、設備や機器等の老朽化が進んでおり、プールとして維持するために相当の費用を要する。プールとして活用するのか、また他の用途で使用するかは、現在のところ決まっていない。

## コロナ禍の中、成人式の開催は？

令和3年1月9日、市内7カ所で開催する予定



箱守議員

【議員】

新型コロナウイルス感染症の流行が広がる中、市内ではいろいろな行事が中止になっている。毎年、年明けに開催される成人式や消防団出初式、賀詞交歓会は例年通り開催されるのか。特に、成人式は人生の中でひとつの区切りとなる大きなイベントであり、成人式を迎える方にとっては、早い時期からの準備が必要となる。開催について、市の考えは。

【教育部長】

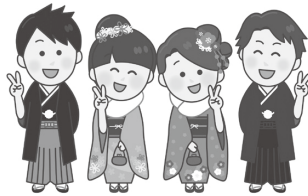
成人式は、例年、成人の日の前週土曜日に開催している。予測のつかないコロナ禍の状況ではあるが、式典を開催する方向で準備を進めている。開催日は令和3年1月9日、十分なコロナ対策を講じ、特に3密を避けるため下館地区の会場を4つに分散し、市内7つの中学校単位で開催する予定である。

【市民環境部長】

消防団に係る行事等については、消防団本部及び分団長会議において協議検討し、開催の有無や内容等を決定している。現時点で消防団出初式は未定であるが、詳細が決まり次第、市のホームページや広報紙等で周知する。

【市長公室長】

新年賀詞交歓会は市、JA北つくば、下館商工会議所、筑西市商工会の共催である。今後4団体の事務局レベルで、県などの動向を踏まえ、感染対策を図りながらの開催が可能かを検討していく。



他の質問

▼今後の市政運営  
▼筑西・下妻広域連携バス

## 市内北部地区のバス路線の計画は？

バス需要を含め公共交通ニーズの調査を実施する



森議員

【議員】

現行の地域公共交通網形成計画は来年度末までとなるが、計画路線になっている市内北部地域のバス路線の現状と今後の進め方は。

【企画部長】

市の地域公共交通網形成は、このマスタープランに基づき、公共交通施策を進めている。現行計画の期間が令和3年度末までとなり、本年度から次年度計画の策定作業に着手している。本年度は、市内全域を対象に公共交通に関するアンケート調査を実施し、データ収集と分析を行う予定。直近のデータに基づき、これまでの施策の検証をしながら、時代に合わせて新たな課題と向き合える計画を策定し、実効性の高い施策を展開していく。

また、市内北部地域については、市内全域を対象としたアンケート調査とは別に、本年度にバス需要を含めた公



現在運行中の地域内運行バス

公共交通ニーズの調査を実施する。市内には多くの利用者を獲得した路線もあれば、事前の予測に比べ伸び悩んでいる路線もある。新規バス路線については、今後も個別の需要調査の結果、あるいはこれまで得られたデータに基づき、公共交通会議において事業の可否について検討していく。

他の質問

▼GIGAスクール構想  
▼筑西・下妻広域連携バス

# 明野五葉学園（候補名）開校に向けた地域との協議は？



赤城議員

保護者・地域の代表等で準備委員会を組織し協議

【議員】明野中学校区では平成28年度から小中一貫教育がスタートした。しかし、5校の全ての小学校が小規模であり、子供たちが切磋琢磨する機会や多様な考え方に触れる機会が少なく、集団の中で養われる力、そして我慢する力、集団のルール、その中で生きる力などが育ちにくいという問題点がある。それらの解決に向けた施設一体型明野地区義務教育学校「明野五葉学園（候補名）」設置に関し、地域・保護者との協議や合意、事業実施の見通しはどうか。

【市長】明野地区義務教育学校は令和6年4月の開校を目指している。現在、保護者・地域の代表者・各小学校の先生方で義務教育学校明野地区準備委員会を組織し、本年は、バス運行の方法や校章、校歌等について協議している。ま

た、それらは全て「準備委員会だより」として、明野地区の皆様方にお知らせしている。保護者・地域の皆様・先生方の意見をしっかりと聞いた上で、開校に向けて進めていく。進捗状況については、今後も議会に説明し、一緒に進めていく。



明野地区義務教育学校完成予定図

他の質問  
茨城県西部医療機構  
子育て支援  
活気に満ちたまちの実現

# 早急な対応！働き方改革、ICT化の活用は？



中座議員

コロナ禍における感染リスクの軽減、ペーパーレス化を推進する

【議員】新型コロナウイルス感染症対策において、職員はどのような対応・対策を行ってきたのか。

【総務部長】職員間の密接場面を分散し、接触する機会を減らすことを目的に、分散勤務等多様な勤務形態による出勤削減策を実施し、緊急事態宣言期間中には延べ365人、出勤者数も35.8%削減し、感染リスクの軽減に寄与した。

【議員】コロナとの共存、コロナ後を見据えて、様々な働き方改革への取組を迫られている。文書管理や電子決裁にどのように取り組んでいくのか。

【総務部長】旧下館市時代の平成9年からファイリングシステムを導入し、事務室のキャビネット及び書庫にて紙による管理を行っている。決裁についても、紙によ

り行っており、電子供覧や電子決裁は実施に至っていない。今後は、第4次筑西市行政改革アクションプランの改革プログラムの一つとして、ペーパーレス化の推進を掲げており、文書決裁を電子化するのと同時に、文書の收受から廃棄までを電子管理する総合文書管理システムを構築することにより、業務の向上及びペーパーレス化の推進を図ることとしており、この計画に基づき、令和4年度中の導入を目指していく。



他の質問  
職員の働く環境（パワハラ防止法、内部通報制度）

# 「いつでも、誰でも、何度でも」 PCR検査を受けられる体制を！

検査数に限度がある  
感染の疑いのある方を優先する



津田議員

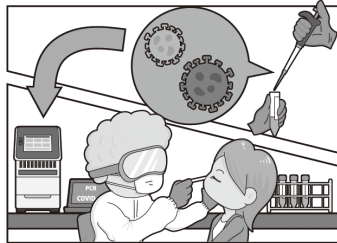
【議員】  
新型コロナウイルス感染症の疑いのある者が初期の検査を受けられないことは、異常な状態だと思う。医師、看護師などの医療従事者、新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者以外にも、「いつでも、誰でも、何度でも」PCR検査を受けられる体制が必要と考えるがいかがか。また、市民全員に対してPCR検査を実施してはどうか。

【保健福祉部長】  
初期段階で陽性者を発見し、治療を開始することは、感染拡大防止につながるかと認識している。また、PCR検査により陰性が確認されれば、市民の不安も払拭される。しかし、現在の県の1日当たりの検査数は500件が限度である。また、市民10万人が一斉に検査を行うには、多額の費用がかかる。ついては、感染の疑われる方を優先して検査することで、

感染症のまん延防止に努めていく。

【議員】  
神奈川県では、検査機器1台200万円、検査結果が12分から30分が出るスマートフォンアプリという検査法を導入している。当市でも独自の方法で、検査を実施してはどうか。

【市長】  
インフルエンザウイルスと新型コロナウイルスの同時流行期に備え、しっかりと検討していく。



他の質問  
感染症医療費助成制度  
学校等クラスター感染  
の対応 ほか

# 避難所ともなる小中学校体育館への エアコン設置を！

防災機能強化とともに、  
避難所生活向上のため設置について検討していく



尾木議員

【議員】  
市内小中学校の普通教室にはエアコンが設置されているが、部活動や行事の開催に使用され、災害時に避難所ともなる体育館には設置されていない。今後、設置する考えは。

【市長】  
児童生徒の健康管理と教育環境の向上のため、普通教室へのエアコン設置を実施してきた。体育館は部活動や体育の授業で使用するほか、避難所としても使用されるため、エアコンの設置は検討していく必要がある。

【教育部長】  
体育館の防災機能の強化として、特に障害者や高齢者に配慮したスロープ、手すり、トイレの洋式化などを大規模改修と併せて整備している。エアコンの設置についても、現在の災害の発生状況や避難所生活を考えると重要な課題と認識している。特に小学校体育館は老

朽化が進んでおり、気密性が低く屋根、壁、床に断熱材が使われておらず、熱効率が悪いという施設自体の課題もある。今後、避難所としての防災機能の強化を図るためにどのように整備していくか、関係機関と連携しながら、技術的な課題や財政面での課題についても検討していく。



市内小学校体育館

他の質問  
消防団員の準中型免許  
取得  
高齢者のごみ出し支援  
避難所運営の在り方

# 新型コロナの感染抑制のために 要望を！

筑西保健所、真壁医師会と協力していく



石嶋議員

【議員】  
新型コロナウイルス感染症は、一行政で対応できるものではない。感染抑制のための戦略的な対応を、国に要請することを求める。①PCR検査をいつでも受けられる体制を整えること（人口比での検査数は世界で150位）。検査が広く実施されるためにも、疑いのある方々や感染者の尊厳が尊重される対応や環境作りに取り組むこと。②医療機関、介護施設、福祉施設、保育園、幼稚園、学校など、集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員、出入り業者への定期的なPCR検査等を行うこと。③検査によって明らかになつた陽性者を隔離、保護、治療する体制をつくりあげること。④感染状態がどうなっているかの情報を、市民に開示すること。財政的な面も含めて、国、県の指導を待つのではない

他の質問  
▼ 新型コロナの自粛と補償  
▼ コロナ禍の市民の暮らしとなりわいを守る  
▼ 梨農家の減収  
▼ 台風への備え  
ほか



く、全国市長会が緊急提言を行ったように国に要請していくことを求める。新型コロナウイルス感染症による危機は、日本が戦後遭遇した中でも、最も深刻な社会危機だと思いが市長の考えは。

【市長】  
議員ご指摘のことは、非常に大切なことである。市としては、筑西保健所、真壁医師会と協力して、安心安全のために邁進していく。私も県市長会の副会長を仰せつかっている中で、そういう立場からもしっかりとやっていく。

# 地域コミュニティの 防災意識を高める取組を！

各種研修等を行い、自主防災組織を増やすよう取り組む



榎戸議員

【議員】  
先日、複合災害も想定した避難所設営訓練を行っているが、その訓練内容は。

【教育部長】  
8月24日から3日間、複合災害を想定した避難所開設の訓練を実施した。災害時の初動業務に影響しない職員約300人を事前に割り当て、今回は中学校7校と川島小学校、関城西小学校の9カ所の避難所を開設し、受付、検温の仕方、係の分担、避難の動線、案内の仕方等の確認、消耗備品の使い方などの訓練を実施した。

【議員】  
ひとつの避難所で10人の職員が対応しているが、役割分担は。

【教育部長】  
受付、検温、具合の悪くなった方の介助、駐車場整理、案内など。

【議員】  
コロナ対策等をしながら10人程度の職員では避難所の体制が整うか

は疑問である。次の手だてとして、地域コミュニティの防災意識を高める方法を考えるべきでは。

【市民環境部長】  
自主防災組織が非常に重要になってくる。現在、設立のための研修等を行い、設立促進に努めている。さらに避難所運営と一緒に携わってもらうことについて検討したい。まずは、自主防災組織を増やし、防災意識を高めるよう積極的に取り組んでいく。



避難所設営訓練



# 市のPR戦略に記者クラブを活用しては？



秋山議員

記者クラブとの情報交換を大切にし、一層の情報発信に努める

【議員】毎年発表される全国魅力度ランキングで、茨城県は、ここ数年、最下位で寂しいものがある。そのような中、市ではまちの魅力や市政の先進的取組など、情報発信、PRを行って市のイメージアップに取り組んできたが、PR戦略を考える上でマスコミに直接働きかけを行うことも必要と考える。そこで、記者クラブ制度を活用することが挙げられる。提供した情報は、テレビや新聞で報道してくれる可能性が出てくる。現在、筑西記者クラブに加盟している報道機関は何社か。また、記者クラブは、市政情報だけでなく、民間企業など、様々な情報が日々持ち込まれるが、それら処理する職員は配置しているのか。

【市長公室長】

茨城、読売、朝日、毎日、東京、産経各新聞社、NHK水戸放送局、

共同通信社水戸支局、時事通信社水戸支局の9社である。記者会見では、記者クラブ以外の新聞社等が出席する場がある。また、平成18年度までは、記者クラブにアルバイト職員を配置していた。

【議員】

人口減少対策、まちの活性化、市の発展にPR戦略をやるかやらないかでは、市の注目度に大きな差が出る。記者クラブ活用の考えは、より一層の情報発信をしていただいため、今後も記者クラブとの情報交換を大切にしたい。

【市長】



市役所内記者クラブ

# 市が抱える現在の課題、解決に向けた対策は？

人口対策緊急プロジェクト事業の推進と歳入歳出事業の見直しに努める



保坂議員

【議員】市長は、2期目4年の任期満了が迫っているが、これまで3年6カ月の総括について伺いたい。

【市長】

6つの公約を掲げ、新中核病院、道の駅は予定どおりに開業することができた。また、積極的な企業誘致活動により、13社を誘致した。さらに、道路交通網整備では、玉戸・一本松線で地元説明会の実施、用地買収、国道50号協和バイパスの新規事業化など着実に進んでいる。その他、やさしいまちづくりのための子育て支援としての出産祝金の支給、ちっくん広場の整備、県内初の手話言語条例の制定、明野義務教育学校の整備、小中学校エアコン整備など、市民が住んでよかったと思えるまちづくりを推進してきた。

【議員】2期目における現時点

での課題と対策は。

【市長】

人口減少と厳しい財政状況を受けての財源確保がある。人口減少対策は、人口対策部、子ども部を創設し、人口対策緊急プロジェクト事業を推進。また、財政面では、歳入歳出事業の見直しや財源確保に努めている。

【議員】

今後の方向性、新たな施策は。

【市長】

住んでいてよかった、住み続けたい、そして全市民が安心して暮らせるような施策を打ち出していきたい。



他の質問  
▼避難所の在り方  
▼学校のICT活用